



令和8年度消防庁予算案の概要

消防庁総務課

令和8年度政府予算案は、令和7年12月26日に閣議決定されました。本稿においては、令和8年度消防庁予算案の概要について解説します。

1 消防庁予算案の概要

消防庁の令和8年度予算案は131.8億円であり、一般会計130.0億円、東日本大震災復興特別会計（以下「復興特別会計」といいます。）1.8億円となっています。（予算案にはデジタル庁への一括計上分も含まれています。）

また、令和7年11月に閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策」の裏付けとなる予算として、

令和7年度補正予算130.8億円を確保しており、一般会計における令和8年度当初予算案と令和7年度補正予算の合計額は、令和7年度当初予算と令和6年度補正予算の合計額と比較し、34.2億円の増額となる260.7億円を計上しています。

令和8年度 消防庁予算（案）の概要

○一般会計 130.0億円

（対前年度比+3.8億円、3.0%増）

○復興特別会計 1.8億円

（対前年度比 △6.1億円、76.7%減）

（一般会計）

R8当初予算(130.0)+R7補正(130.8):260.7億円

(+34.2億円、15.1%増)

（参考）R7当初予算+R6補正:226.5億円

<主な重点取組事項>

1. 緊急消防援助隊の充実強化

58.1億円

○ 緊急消防援助隊設備整備費補助金

54.9億円

- 「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強するため、車両・資機材の整備を促進。

（参考）R7当初予算:49.9億円



【消防ポンプ自動車】



【救助工作車】

○ 緊急消防援助隊の全国合同訓練

1.0億円

- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定し、令和4年度以来となる全国合同訓練を北海道及び宮城県において開催。



【緊急消防援助隊全国合同訓練】



1. 緊急消防援助隊の充実強化の続き

○ 緊急消防援助隊への救助技術の高度化及び普及事業 【新規】0.1億円

- 複雑多様化する災害に対応するため、国際規格を満たしたロープレスキュー技術等の高度化育成研修を実施。



【高度化育成研修のイメージ】

○ 緊急消防援助隊受援アドバイザー派遣事業 【新規】0.03億円

- 各都道府県、消防本部における緊急消防援助隊の受援能力の向上のため、受援に関する専門的見知りを有するアドバイザーを全国に派遣し、研修や訓練企画支援等を実施。



【アドバイザー事業のイメージ】

(参考)令和7年度補正予算で措置(86.9億円)

【林野火災や大規模災害に備えるための緊急消防援助隊の充実強化】

・大船渡市林野火災等を踏まえた 緊急消防援助隊の車両・資機材等の配備	19.5億円
・消防庁ヘリコプターの配備	45.0億円
・大規模災害時に活用する特殊車両等の配備	19.1億円
・緊急消防援助隊全国合同訓練	3.3億円

【緊急消防援助隊の充実強化】

R8当初予算+R7補正予算:145.0億円
(+48.9億円)

(参考)
R7当初予算+R6補正予算:96.1億円

2. 消防防災分野の新技術・DX推進

7.8億円

○ 消防技術の研究開発 1.4億円

- 消防行政の課題解決に資するAIやロボティクスなどの新技術に関する研究開発を推進。

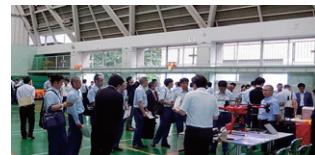
(参考) R7補正予算:1.0億円



(AI等を活用して濃煙中でも
リアルタイムで視界を確保する技術)
【研究開発の例】

○ 消防の現場ニーズと技術シーズのマッチング促進等 【新規】0.6億円

- 消防機関と企業等の連携を促進するマッチング支援事業等を実施。



【消防機関と企業等とのマッチングイベントのイメージ】

○ AIを活用した救急隊運用最適化等救急需要増加への 対応策の研究 0.4億円

- 救急搬送人数の将来予測を踏まえたAIを活用した
救急隊運用最適化システムの高度化を実施。



【AIを活用した救急需要予測】

3. 消防団等の充実強化

7.9億円

○ 消防団の力向上モデル事業

3.9億円

- ・消防団の充実強化につながるモデル事業を推進。
- ・特に、林野火災対応力の強化や、女性や若者の入団促進を図る取組を重点的に支援。

(参考)R7当初予算:3.8億円



【モデル事業の例】

○ 消防団入団促進広報事業

1.4億円

- ・女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化。



【消防団入団促進用ポスター】

○ 自主防災組織等活性化推進事業

1.0億円

- ・自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施。



【自主防災組織等立ち上げ支援】

(参考)令和7年度補正予算で措置(24.1億円)

【消防団の更なる充実強化】

- | | |
|------------------------|--------|
| ・救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付 | 20.7億円 |
| ・救助用資機材等の整備に対する補助 | 3.0億円 |
| ・消防団ローン・DX推進事業 | 0.4億円 |

【消防団等の充実強化】

R8当初予算+R7補正予算:31.9億円
(+0.7億円)

(参考)
R7当初予算+R6補正予算:31.2億円

4. 常備消防等の充実強化

16.6億円

○ 消防防災施設整備費補助金(耐震性貯水槽など)

13.7億円

- ・耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進。



【耐震性貯水槽】

○ ドローン活用人材育成事業

0.1億円

- ・各消防本部等に助言等を行うドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等無人航空機操縦者技能証明の取得支援を実施。



【アドバイザー育成研修のイメージ】

5. 火災予防対策の推進

3.2億円

○ 住宅防火対策等の推進

0.2億円

- ・高齢化の進展に伴い死者が増加傾向にあることを踏まえ、住宅防火対策(住宅用火災警報器、住宅用消火器等)を総合的に推進。



【住宅防火対策の推進】

○ 消防用機器等の海外展開

0.4億円

- ・消防用機器等について、日本の規格・認証制度の普及を推進とともに、日本企業による海外展開を支援。



【消防防災関連企業における製品紹介
(国際消防防災フォーラム 令和7年2月 インドネシア)】

6. 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

13.0億円

○ 国民保護共同訓練の充実強化

1.2億円

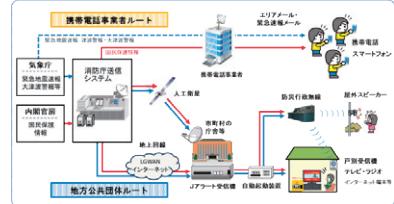
- ・弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施。



○ Jアラートの確実な運用と安否情報システムの稼働体制の確保

4.1億円

- ・全国瞬時警報システム(Jアラート)について、確実な運用を継続的に実施。
- ・「武力攻撃事態等における安否情報・提供システム(安否情報システム)」の確実な稼働体制を確保。



【Jアラート発信(イメージ)】

7. 消防防災分野における女性や若者の活躍推進

7.7億円

○ 女性消防吏員の更なる活躍推進等

0.7億円

- ・「消防本部における女性活躍推進に関する検討会」の議論を踏まえ、ポスターやSNS広告等による広報活動等を実施。



【女性消防吏員の採用ポスター】【女性消防吏員のPR動画】

○ 消防本部におけるハラスメント対応策

0.1億円

- ・消防本部のハラスメント相談担当者に対する研修会や、消防職員等からの相談を受け付ける消防庁ハラスメント相談窓口を運営。
- ・消防本部におけるハラスメント防止に関するテキストの改訂を実施。

2 主要事業の概要

(1) 緊急消防援助隊の充実強化（58.1億円）

緊急消防援助隊の部隊強化に必要な車両・資機材の整備を促進するため、緊急消防援助隊設備整備費補助金54.9億円を計上しています。

また、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定し、令和4年度以来となる全国合同訓練を北海道及び宮城県において開催する経費として1.0億円を計上するとともに、緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、全国5箇所で地域ブロック合同訓練を実施する経費として0.9億円を計上しています。

さらに、複雑多様化する災害に対応するため、国際規格を満たしたロープレスキューテクニック等の高度化育成研修を実施するための経費を0.1億円、各都道府県、消防本部における緊急消防援助隊の受援能力の向上のため、受援に関する専門的知見を有するアドバイザーを全国に派遣し、研修や訓練企画支援等を実施する経費として0.03億円、消防本部の職員を陸上自衛隊航空学校に派遣し、事業用操縦士資格（回転翼）を取得させ、消防防災ヘリコプター操縦士を計画的に養成する経費として0.1億円を計上しています。



【消防ポンプ自動車】



【緊急消防援助隊全国合同訓練】



【緊急消防援助隊 地域ブロック合同訓練】



【高度化育成研修のイメージ】



【受援アドバイザー事業のイメージ】



【ヘリコプター操縦士養成のイメージ】

(2) 消防防災分野の新技術・DX推進 (7.8億円)

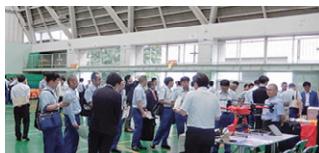
消防行政の課題解決に資するAIやロボティクスなどの新技術に関する研究開発を推進する経費として1.4億円を計上しています。

また、消防機関と企業等の連携を促進するマッチング支援事業等を実施するための経費として0.6億円を計上するとともに、救急搬送人数の将来予測を踏まえたAIを活用した救急隊運用最適化システムの高度化を実施するための経費として0.4億円を計上しています。

さらに、AI等を活用し、危険物取扱作業の遠隔監視を行う方策について検討する経費等として0.7億円、新たな利用形態の施設（無人化、業務自動化）における防火管理について、新技術を活用した実効性の確保策や、デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方を検討するための経費等として0.4億円、土砂災害現場等における二次被害の危険箇所等について、ドローンや3次元空間計測技術を用いて分析する技術の研究開発を推進する経費として0.6億円を計上しています。



【研究開発の例】
(AI等を活用して濃煙中でもリアルタイムで視界を確保する技術)



【消防機関と企業等とのマッチングイベントのイメージ】

(3) 消防団等の充実強化 (7.9億円)

消防団の充実強化につながるモデル事業を推進し、特に、林野火災対応力の強化や、女性や若者の入団促進を図る取組を重点的に支援するための経費として3.9億円を計上しています。

また、女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化するための経費として1.4億円を計上するとともに、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施する経費として1.0億円を計上しています。



(林野火災想定訓練)



【モデル事業の例】

(学園祭でのブース出展)



【自主防災組織等立ち上げ支援】

【消防団入団促進用ポスター】

(4) 常備消防等の充実強化 (16.6億円)

○広域化等による常備消防の充実強化

住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進するため、消防防災施設整備費補助金13.7億円を計上しています。

また、消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や指令の共同運用など連携・協力を推進するためのアドバイザーの派遣等を実施する経費として0.2億円を計上しています。



【耐震性貯水槽】

○人材育成

各消防本部等に助言等を行うドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等無人航空機操縦者技能証明の取得支援を実施する経費として0.1億円を計上しています。

また、消防大学校における教育訓練の充実・強化及び効率化のため、事前学習用のe-ラーニングシステムのコンテンツ制作や、インターネットを活用したりモート授業等を実施する経費として0.9億円を計上しています。

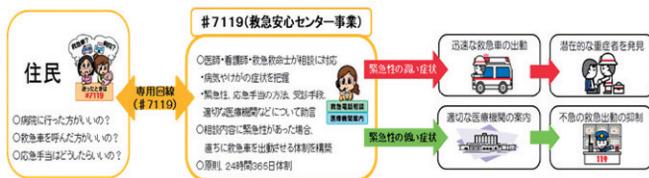


【アドバイザー育成研修のイメージ】

○救急・救助体制の確保

住民からの電話による救急相談等に対応する救急安心センター事業（#7119）の更なる展開拡大に向け普及促進アドバイザー等を派遣するための経費として0.03億円を計上しています。

また、年々激甚化・複雑化する自然災害等における救助業務の充実強化を図るため、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成する経費として0.2億円を計上しています。



（5）火災予防対策の推進（3.2億円）

○火災予防対策の推進

高齢化の進展に伴い死者が増加傾向にあることを踏まえ、住宅防火対策（住宅用火災警報器、住宅用消火器等）を総合的に推進する経費として0.2億円を計上しています。

また、火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築について、先に記載した、デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方に係る検討のほか、環境に配慮した、PFA Sを用いない消火設備の技術基準を検討する経費として0.4億円を計上しています。



【住宅防火対策の推進】

○危険物施設等の安全対策の推進

先に記載した、AI等を活用し、危険物取扱作業の遠隔監視を行う方策のほかに、バイオ燃料や合成燃料等を利用する危険物施設に係る技術基準のあり方や、危険物施設の泡消火設備について、PFA Sを用いない消火方法を検討する経費として0.7億円を計上しています。

また、石油コンビナート等の災害対策を充実強化させるために自衛防災組織の技能コンテスト等を実施す

る経費として0.04億円を計上しているほか、PFA Sを含有せず、大型石油タンクの全面火災の消火に有効な泡消火薬剤及び消火システム等の導入について検討する経費として0.2億円を計上しています。

○消防用機器等の海外展開

消防用機器等について、日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業による海外展開を支援する経費として0.4億円計上しています。



【消防防災関連企業における
製品紹介
(国際消防防災フォーラム
令和7年2月 インドネシア)】



【ベトナム消防防災展での
講演の様子（令和6年8月）】

（6）自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化（13.0億円）

○自治体の災害対応能力の強化

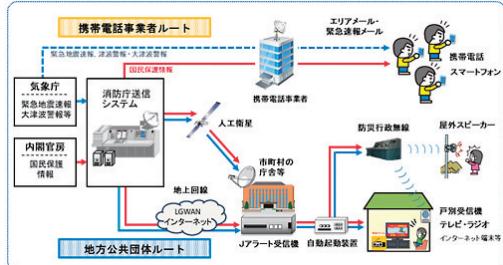
市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、自治体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施する経費として0.4億円を計上しています。

○自治体の国民保護体制の強化

弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施する経費として1.2億円を計上しています。

また、沖縄県及び先島5市町村（与那国町、竹富町、石垣市、多良間村及び宮古島市）における広域避難を効果的に支援するため、民間のノウハウも活用しながら関係者間の調整を実施する経費として0.1億円を計上しています。

さらに、全国瞬時警報システム（Jアラート）の確実な運用を継続的に実施するための経費や「武力攻撃事態等における安否情報・提供システム（安否情報システム）」の確実な稼働体制を確保するための経費として4.1億円を計上しています。



【J-Alert発信（イメージ）】

○防災情報の伝達体制の強化

災害情報伝達を行うための新技術の活用に関する調査検討を実施する経費として0.3億円を計上しています。

(7) 消防防災分野における女性や若者の活躍推進（7.7億円）

○常備消防

「消防本部における女性活躍推進に関する検討会」の議論を踏まえ、ポスターやSNS広告等による広報活動等を実施する経費として0.7億円を計上しています。

また、消防本部のハラスメント相談対応者に対する研修会や、消防職員等からの相談を受け付ける消防庁ハラスメント相談窓口の運営、消防本部におけるハラスメント防止に関するテキストの改訂を実施するための経費として、0.1億円を計上しています。



【女性消防吏員の採用ポスター】

○消防団・自主防災組織等

先述のモデル事業の推進（再掲）として3.9億円、自主防災組織等活性化推進事業に係る経費（再掲）として1.0億円、各種広報活動に係る経費（再掲）として1.4億円を計上しているほか、地域防災力充実強化推進事業に係る経費として0.3億円、全国女性消防団員活性化大会の開催に係る経費として0.1億円、消防団等充実強化アドバイザーの派遣に係る経費として0.1億円を計上しています。

(8) 被災地における消防防災体制の充実強化（復興特別会計1.8億円）

東日本大震災により被災した消防庁舎、消防団拠点施設等の消防防災施設・設備の復旧を支援するため、消防防災施設災害復旧費補助金0.3億円、消防防災設備災害復旧費補助金0.1億円を計上しています。

また、福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における消防活動の応援等、消防体制強化に必要となる経費を支援するため、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金1.4億円を計上しています。



【消防団拠点施設復旧事業】
福島県双葉郡富岡町 夜の森消防屯所（第3分団）

問合せ先
消防庁総務課
TEL: 03-5253-7506